



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社MonotaRO 上場取引所 東
 コード番号 3064 URL http://www.monotaro.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 (TEL) 06 (4869) 7111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	8,319	23.7	636	43.8	643	45.4	367	46.2
21年12月期第2四半期	6,723	—	442	—	442	—	251	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	49	73	48	85
21年12月期第2四半期	27	31	27	02

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	5,855		2,961		50.3		400	06
21年12月期	5,929		2,878		48.4		387	95

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,945百万円 21年12月期 2,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	30	00	30	00
22年12月期	—	—	15	00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	7	50	22	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

本日同時に発表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成22年8月25日付で株式1株を2株に分割いたします。平成22年12月期(予想)の期末配当及び年間配当は、当該株式分割を考慮しており、分割実施前におきましては期末配当は1株当たり15円、年間配当は1株当たり30円の配当に相当いたします。なお、平成21年12月期の配当及び平成22年12月期の中間配当は当該株式分割を考慮しておりません。

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,607	16.9	1,150	26.4	1,150	31.0	650	31.4	44	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

平成22年12月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	7,407,600株	21年12月期	7,394,400株
22年12月期 2 Q	45,615株	21年12月期	115株
22年12月期 2 Q	7,387,118株	21年12月期 2 Q	9,201,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 役員の異動	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年からの米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化による低迷から、雇用面などの厳しさや、期間後半の円高による輸出産業の陰りなどがみられたものの、自律性は弱いながらも持ち直しの動きがみられるなど、穏やかながら景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社が属している工場用間接資材業界におきましても、国内製造業の在庫調整・生産調整が一段落し、稼働率は上昇するとともに、生産活動も大企業を中心に回復する中で、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も前年同月を上回る水準まで回復してまいりました。

このような経済環境のなか、当社は、中断していたラジオCMの再開、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、測定機器のレンタルサービスを開始するなど、これまでのモノの販売だけでなく、サービスの提供へと業態も広げました。更に、プライベートブランド商品を中心とした輸出(卸売)もスタートさせました。Webサイトにおきましては、新たに自動車部品検索システムを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、以前から実施している日替わり特定品目の割引販売や月に数回の割引販売の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの結果、当第2四半期累計期間中に59,861口座の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期末現在の登録会員数は、514,220口座となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,319百万円(前年同期比23.7%増)となりました。一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門の人件費の増加等、売上高増加による変動的費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で十分吸収できたため、営業利益は636百万円(前年同期比43.8%増)、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり643百万円(前年同期比45.4%増)、第2四半期純利益は367百万円(前年同期比46.2%増)と大幅な増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

電動・空圧工具、切削工具及び測定用品が好調に推移し、売上高は3,929百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

②工場交換部品

テープ、電気材料、コンプレッサー等全てのカテゴリで前年売上を上回ったほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は3,113百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

③その他

作業服、照明器具及び科学研究・実験器具の好調に加え、工事用品関連商品の売上増により、売上高は1,276百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、売上高増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加がありましたが、配当金及び法人税の支払いによる現金及び預金の減少等により、前事業年度末と比較して74百万円減少し、5,855百万円となりました。純資産は配当金の支払い及び取締役会決議による自己株式の買い取りがありましたが、四半期純利益を367百万円計上したことにより、前事業年度末と比較して83百万円増加し、2,961百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.9ポイント増加し、50.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ538百万円減少し、994百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は144百万円(前年同期は資金の増加468百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を642百万円計上したものの、売上債権の増加219百万円、たな卸資産の増加256百万円、法人税等の支払額364百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は105百万円(前年同期比16.2%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出88百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は288百万円(前年同期比25.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払219百万円及び自己株式の取得による支出76百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な景気悪化からようやく脱出しつつあり、穏やかな回復傾向にあるとはいうものの、雇用情勢は依然として厳しく、当社の主たる顧客である中小の製造業や建設業の業況判断は、先行きに慎重な見方となっており、低迷期は脱したとはいうものの、依然として厳しい経済環境は継続するものと予想されます。

このような経済環境のなか、当社の第2四半期累計期間の業績は、計画を若干上回るペースで推移しているとはいうものの、日本経済に影響を及ぼす海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することも事実であり、依然として先行き不透明な状況であることから、平成22年1月26日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,493	1,532,574
売掛金	1,904,016	1,684,975
商品	1,478,707	1,205,713
未着商品	75,923	69,552
貯蔵品	24,174	46,815
未収入金	441,556	462,074
その他	120,064	135,774
貸倒引当金	△20,025	△17,499
流動資産合計	5,018,910	5,119,981
固定資産		
有形固定資産	162,385	169,304
無形固定資産	493,128	466,552
投資その他の資産		
差入保証金	150,914	151,352
その他	48,420	41,074
貸倒引当金	△17,930	△18,286
投資その他の資産合計	181,405	174,140
固定資産合計	836,919	809,997
資産合計	5,855,829	5,929,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,423,580	1,467,734
短期借入金	800,000	800,000
未払金	237,846	304,532
未払法人税等	291,658	376,493
賞与引当金	32,935	15,071
役員賞与引当金	13,199	9,000
その他	81,450	78,771
流動負債合計	2,880,670	3,051,603
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,678	—
固定負債合計	13,678	—
負債合計	2,894,348	3,051,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,685,660	1,681,806
資本剰余金	490,198	486,344
利益剰余金	846,101	700,557
自己株式	△76,718	△119
株主資本合計	2,945,242	2,868,589
新株予約権	16,238	9,786
純資産合計	2,961,481	2,878,375
負債純資産合計	5,855,829	5,929,978

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,723,526	8,319,544
売上原価	4,827,098	6,021,255
売上総利益	1,896,428	2,298,288
販売費及び一般管理費	1,453,754	1,661,867
営業利益	442,673	636,420
営業外収益		
受取利息	41	36
為替差益	—	7,344
受取手数料	1,510	—
受取補償金	1,552	—
その他	3,159	5,564
営業外収益合計	6,264	12,944
営業外費用		
支払利息	—	4,278
為替差損	3,520	—
その他	3,079	2,055
営業外費用合計	6,599	6,333
経常利益	442,338	643,032
特別損失		
固定資産除却損	294	151
商品廃棄損	272	—
特別損失合計	567	151
税引前四半期純利益	441,770	642,880
法人税、住民税及び事業税	194,902	282,581
法人税等調整額	△4,464	△7,074
法人税等合計	190,437	275,507
四半期純利益	251,333	367,372

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	441,770	642,880
減価償却費	78,361	90,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,593	2,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,682	15,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,190	4,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	13,678
受取利息及び受取配当金	△41	△36
支払利息	—	4,278
為替差損益(△は益)	3,520	△7,344
売上債権の増減額(△は増加)	68,663	△219,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,754	△256,723
未収入金の増減額(△は増加)	85,048	20,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,841	△36,809
未払金の増減額(△は減少)	△192,487	△70,349
その他	△37,053	21,387
小計	550,417	224,682
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	—	△4,290
法人税等の支払額	△82,023	△364,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,434	△144,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,686	△18,187
無形固定資産の取得による支出	△109,332	△88,454
その他	△2,007	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,026	△105,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	7,708
自己株式の取得による支出	—	△76,599
配当金の支払額	△228,776	△219,344
その他	△119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,895	△288,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,513	△538,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549	1,532,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,062	994,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年3月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しており、当第2四半期累計期間において自己株式の取得を行っております。これにより、当第2四半期累計期間末における自己株式が76,599千円増加しております。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

(平成22年8月17日付予定)

・新任取締役

取締役 Court Carruthers (コート・カルザス)

・退任取締役

取締役 Joseph A. McCluskey (ジョセフ・エイ・マクラスキー)